

2026年4月15日 全9頁

Indicators Update

2026年2月機械受注

船電除く民需はコンセンサスに反して大幅に増加し、過去最大に

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐

[要約]

- 2026年2月の機械受注（船電除く民需）は前月比+13.6%とコンセンサス（Bloomberg調査：同▲1.1%）に反して大幅に増加し、受注額は比較可能な2005年4月以降で過去最大となった。製造業は2カ月ぶりに増加し、非製造業（船電除く）は3カ月連続で増加した。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は急増し、2カ月ぶりの増加となった。非鉄金属や造船業、化学工業からの受注が大幅に増加した。非製造業（船電除く）からの受注額は3カ月連続で増加した。その他非製造業では大型案件が2件あり、全体を押し上げた。
- 先行きの民需（船電除く）は緩やかな増加基調を辿るとみている。省力化投資や更新投資などの構造的な投資に加え、能力増強投資などが引き続き期待される。ただし、中東情勢の緊迫化の影響で原油等の価格高騰や供給不足が長期化すれば、設備投資への姿勢が慎重化する恐れがある。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2025年							2026年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
民需（船電を除く）	2.3	▲3.2	▲0.4	3.2	5.8	▲9.2	16.1	▲5.5	13.6
コンセンサス									▲1.1
DIR予想									▲3.5
製造業	▲5.2	3.3	0.4	18.2	▲12.3	▲7.5	20.6	▲12.5	30.7
非製造業（船電を除く）	5.8	▲2.8	▲4.8	▲7.9	24.9	▲9.2	6.5	6.8	0.9
外需	6.9	▲7.0	24.1	8.9	▲20.5	4.7	35.5	0.2	▲5.1

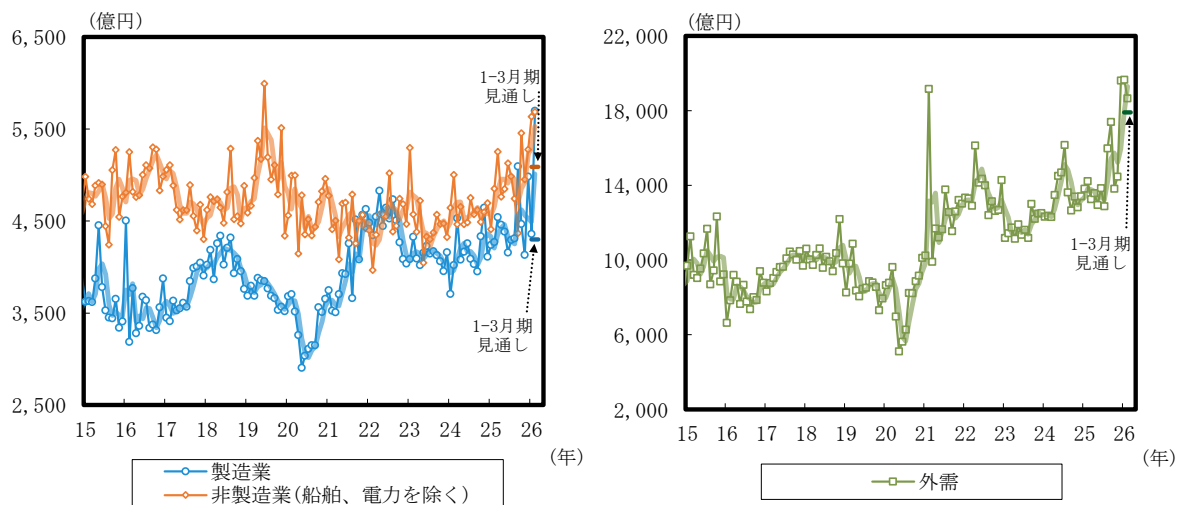
(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

【総括】 製造業は急増し、非製造業（船電除く）も増加

2026年2月の機械受注（船電除く民需）は前月比+13.6%とコンセンサス（Bloomberg 調査：同▲1.1%）に反して大幅に増加し、受注額は比較可能な2005年4月以降で過去最大となった。製造業は2カ月ぶりに増加し、非製造業（船電除く）は3カ月連続で増加した（**図表2**）。民需（船電除く）を3カ月移動平均で見ると同+7.5%となったが、内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた¹。

図表 2：需要者別に見た機械受注額



(注) 季節調整値。太線は3カ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

¹ 内閣府は基調判断を据え置いた理由として、2月の受注額が大型案件によって大きく押し上げられていることを挙げている（内閣府「[機械受注統計調査（令和8（2026）年2月実績）結果の概要](#)」）。

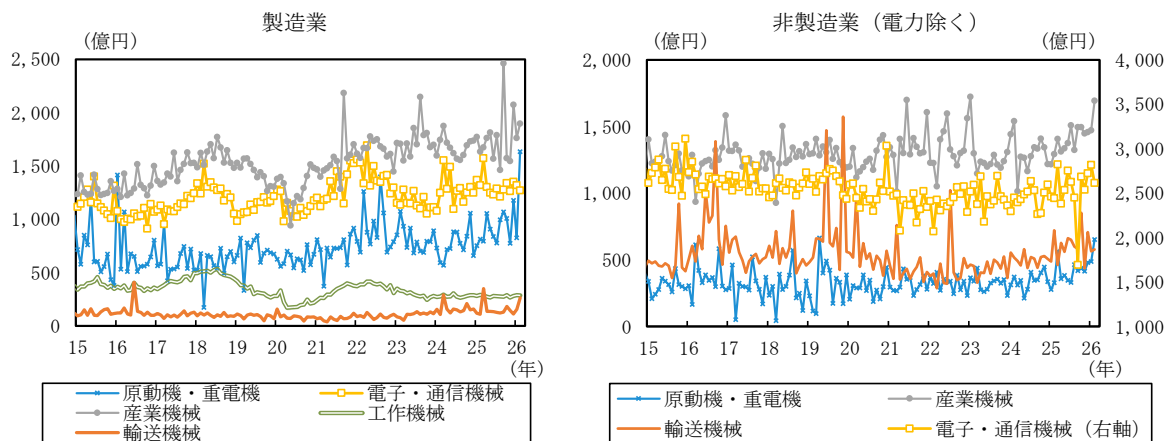
【製造業】大型案件が3件あった非鉄金属を中心に大幅に増加

2026年2月の製造業からの受注額は前月比+30.7%と急増し、2カ月ぶりの増加となった。機種別に見ると、原動機・重電機、産業機械、輸送機械が増加した一方、電子・通信機械、工作機械は減少した（図表3左、大和総研による季節調整値）。業種別では、17業種中12業種が増加した。非鉄金属（同+419.1%）では大型案件が3件あり、全体を押し上げた。造船業（同+127.7%）や化学工業（同+91.6%）からの受注も大幅に増加した。他方、電気機械（同▲7.7%）、鉄鋼業（同▲21.4%）などからの受注は減少した。

【非製造業】その他非製造業がけん引し、3カ月連続で増加

2026年2月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+0.9%と3カ月連続で増加した。機種別に見ると、産業機械、原動機・重電機、輸送機械が増加した一方、電子・通信機械、工作機械は減少した（図表3右、大和総研による季節調整値）。業種別では、11業種中4業種が増加した。その他非製造業（同+46.8%）では大型案件が2件あり、全体を押し上げた。情報サービス業（同+25.7%）やリース業（同+10.4%）などの業種からの受注も増加した。他方、運輸業・郵便業（同▲23.5%）、卸売業・小売業（同▲40.5%）などからの受注は減少した。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



（注）大和総研による季節調整値。輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、26年2月は前月比▲7.2%であった。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

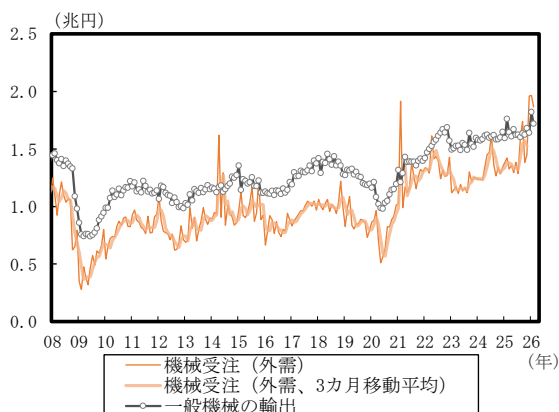
【外需】4件の大型案件があったものの、4カ月ぶりに減少

2026年2月の外需は前月比▲5.1%と4カ月ぶりに減少した（**図表4**）。機種別では、電子・通信機械、工作機械が減少した一方、原動機・重電機、産業機械、輸送機械は増加した。原動機・重電機では1件、輸送機械では3件の大型案件による押し上げがあったが、2025年末から急増していた電子・通信機械の減少が全体を下押しした（**図表5**、大和総研による季節調整値）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、2月の外需は前月比▲0.4%と8カ月ぶりに減少した（日本工作機械工業会、大和総研による季節調整値、**図表6**）。中国（同▲6.8%）からの受注の減少が全体を下押しした。ただし、前月からの反動減とみられ、均して見れば増加基調にある。米国（同+1.1%）向けは5カ月連続で増加し、増加基調を維持している。欧州（EU+英国、同+0.4%）からの受注は小幅に増加した（**図表7**）。

工作機械受注は3月分がすでに公表されており、内需は前月比▲2.8%と4カ月ぶりに減少した一方、外需は同+13.0%と大幅に増加し、受注額は統計開始以降過去最大を更新した。

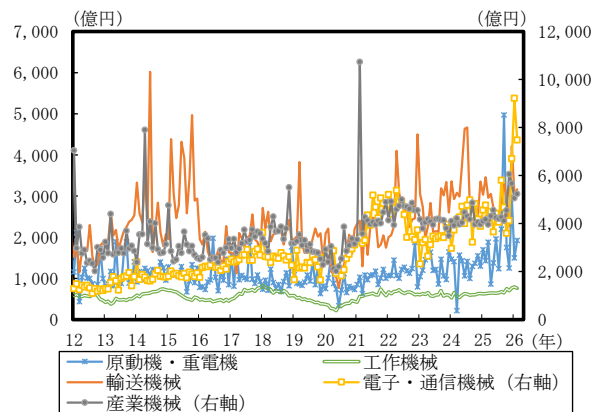
図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需



（注）季節調整は大和総研。

（出所）内閣府、財務省より大和総研作成

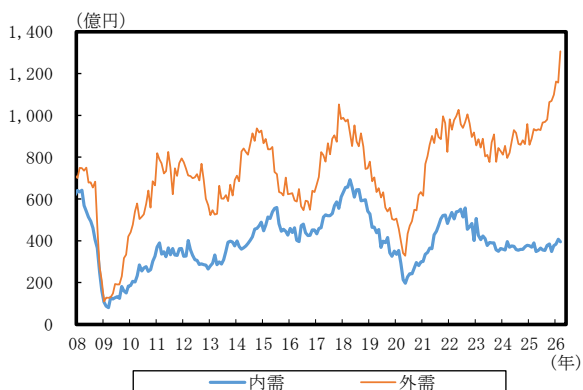
図表5：機種別の機械受注の外需



（注）季節調整は大和総研。

（出所）内閣府、財務省より大和総研作成

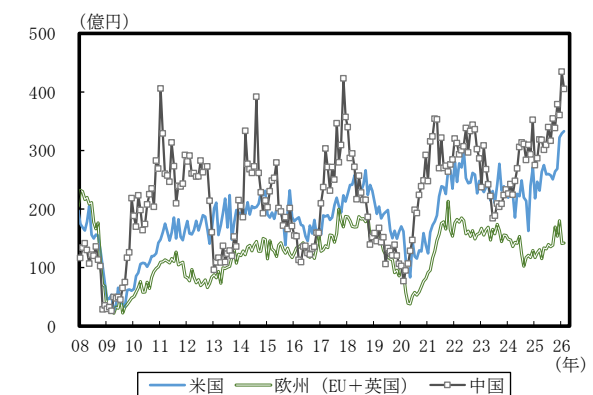
図表6：工作機械受注の推移（内需・外需）



（注）季節調整は大和総研。直近は3月の数値。

（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

図表7：工作機械受注の推移（地域別）



（注）季節調整は大和総研。直近は2月の数値。

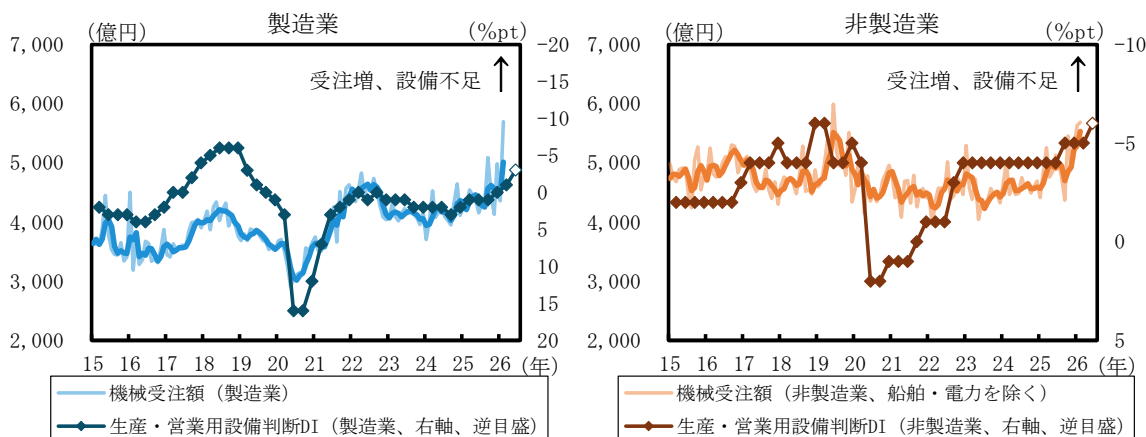
（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

【先行き】民需（船電除く）は緩やかな増加基調を見込むも中東リスクには要注意

先行きの民需（船電除く）は、緩やかな増加基調を辿るとみている。日銀短観の3月調査における「生産・営業用設備判断DI」（先行き、全規模）を見ると、製造業（▲3%pt）と非製造業（▲6%pt）のいずれでも、設備の不足感が示されている（**図表 8**）。また、2026年度の設備投資計画（全規模、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は、製造業（前年度比+2.6%）と非製造業（同+0.6%）のいずれもプラス圏での計画開始となった（**図表 9**）。省力化投資や更新投資などの構造的な投資に加え、能力増強投資などが引き続き期待される²。

ただし、同調査には中東情勢の緊迫化の影響が十分に織り込まれていなかった可能性が高い。ホルムズ海峡の事実上の封鎖などが続き、原油等の価格高騰や供給不足が長期化すれば³、企業収益の悪化や先行き不透明感の強まりなどを受け、設備投資への姿勢が慎重化する恐れがある。

図表 8：機械受注額と生産・営業用設備判断DI（全規模）

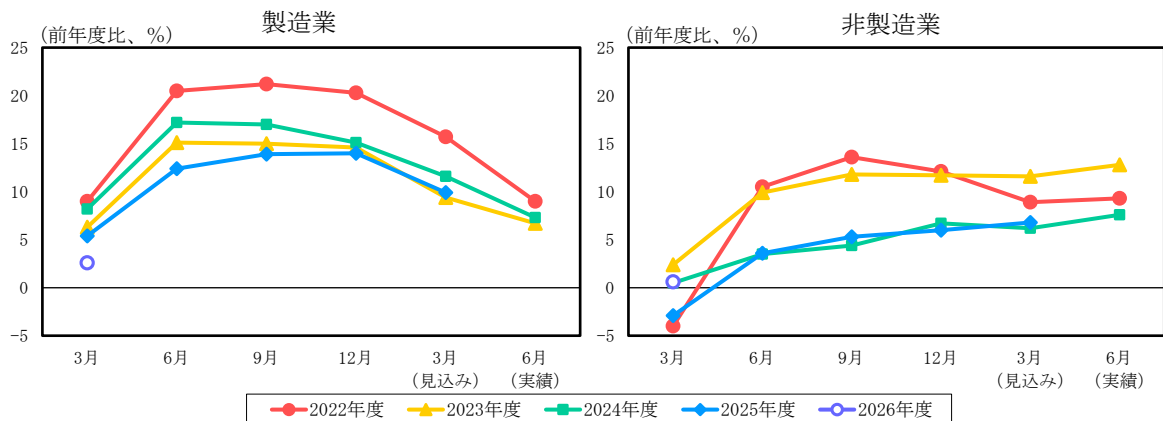


(注1) 機械受注額は季節調整値。太線は3カ月移動平均。

(注2) 生産・営業用設備判断DIの直近値は先行き、それ以外は最近。

(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

図表 9：日銀短観の設備投資計画（全規模）



(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

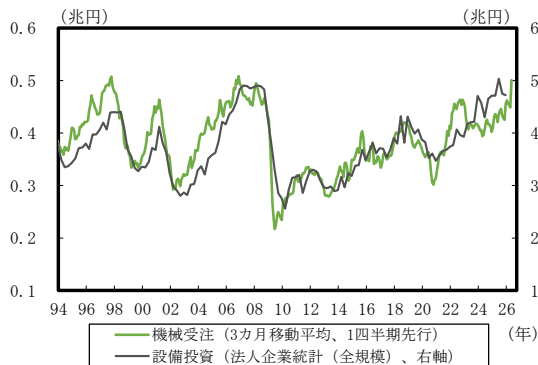
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

² 日銀短観については、中村華奈子「[2026年3月日銀短観](#)」（大和総研レポート、2026年4月1日）を参照。

³ 中東情勢の緊迫化が日本経済にもたらす影響については、当社の「[日本経済見通し：2026年3月](#)」（大和総研レポート、2026年3月24日）を参照。

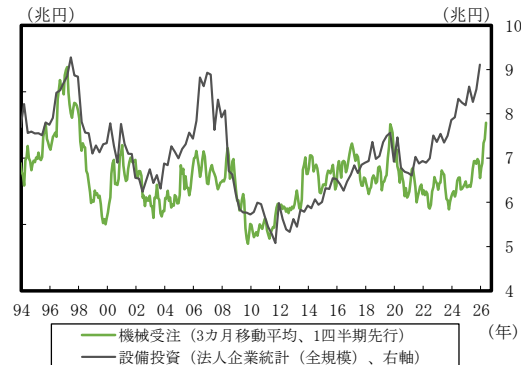
概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

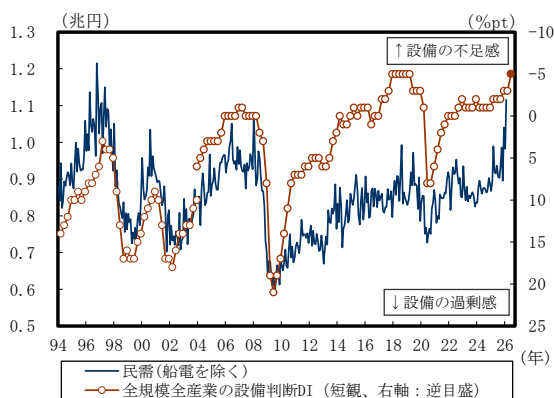


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）

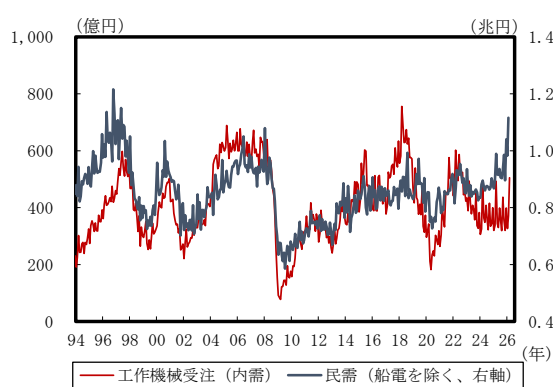


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



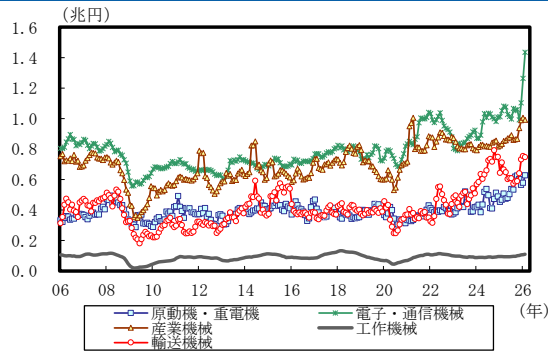
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



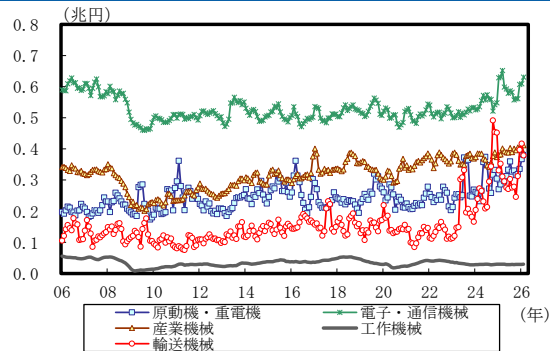
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

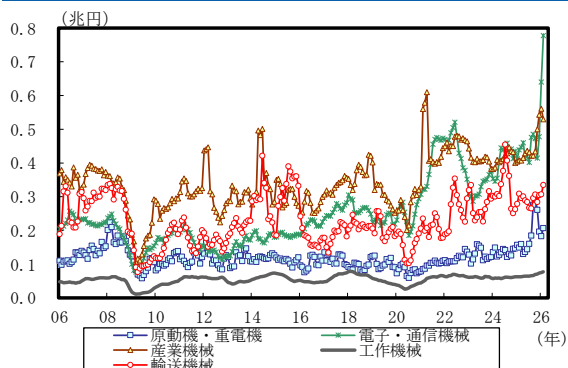


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

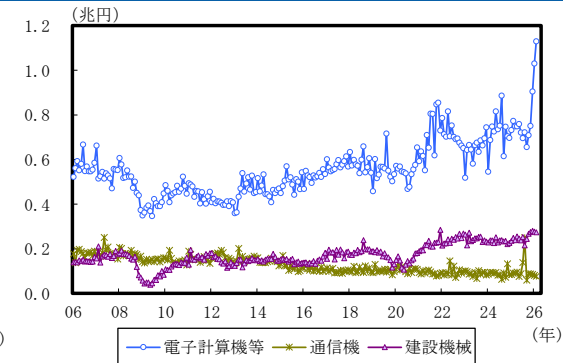


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



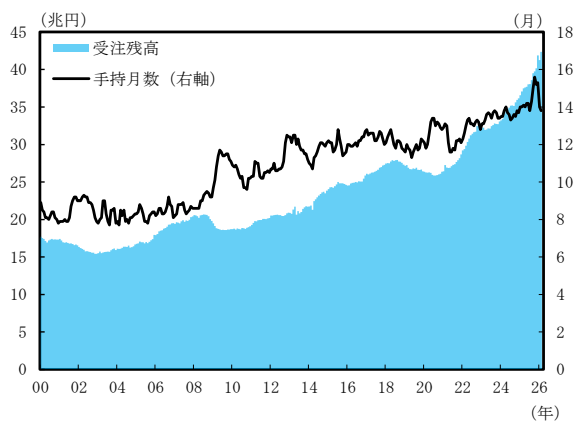
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

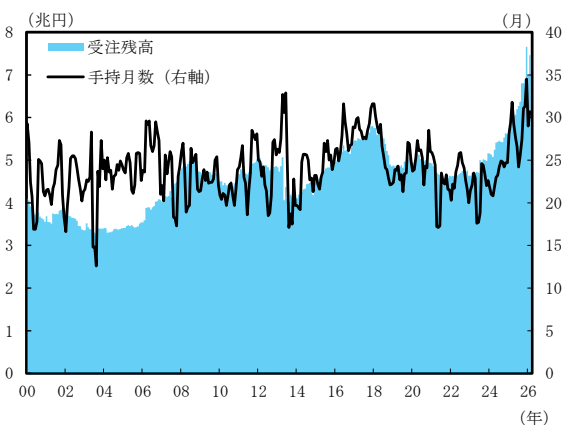


主要機種の受注残高と手持月数

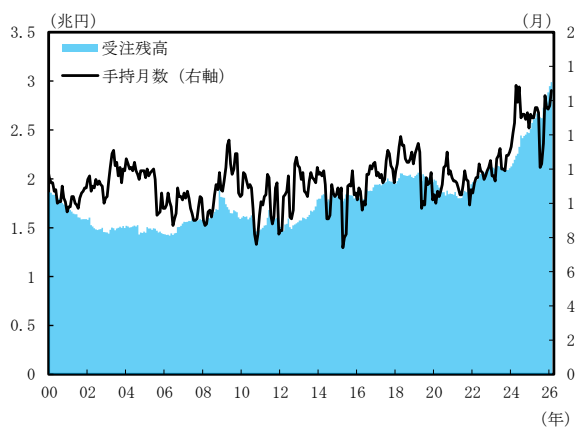
合計（船舶を除く）



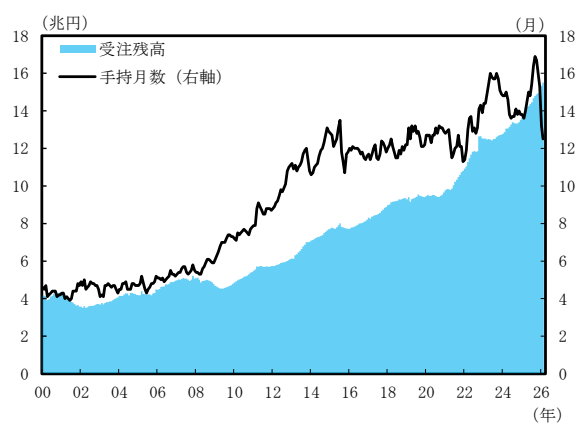
原動機



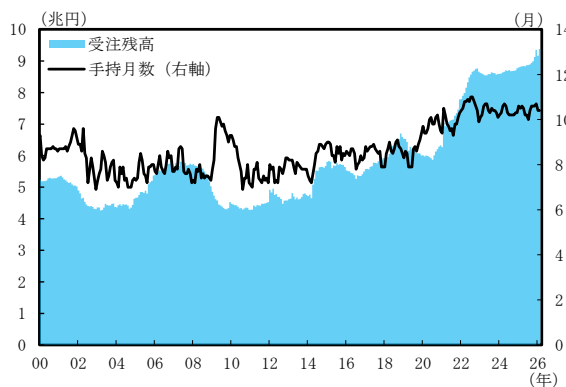
重電機



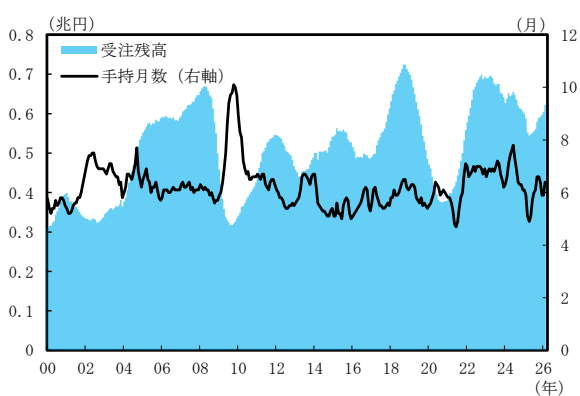
電子・通信機械



産業機械



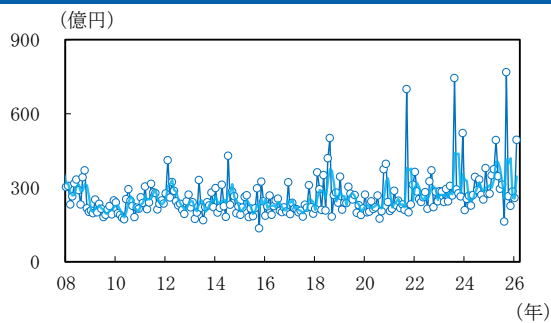
工作機械



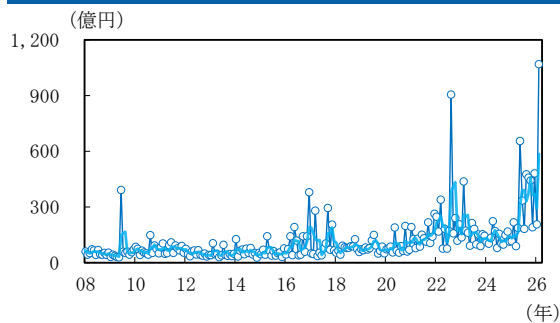
(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）

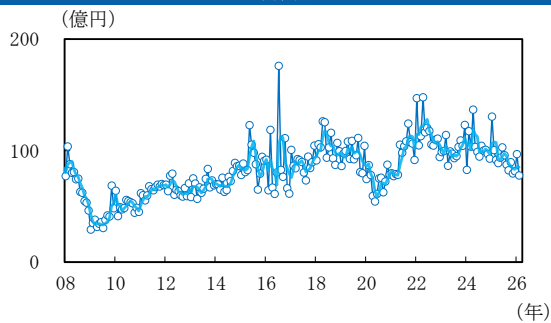
化学工業



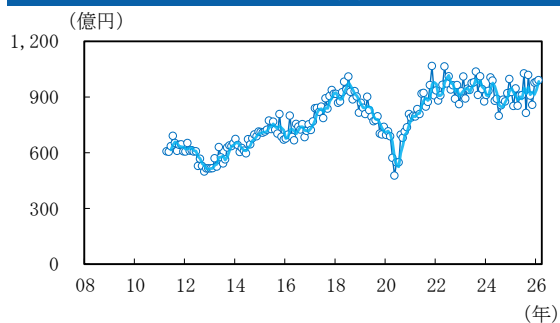
非鉄金属



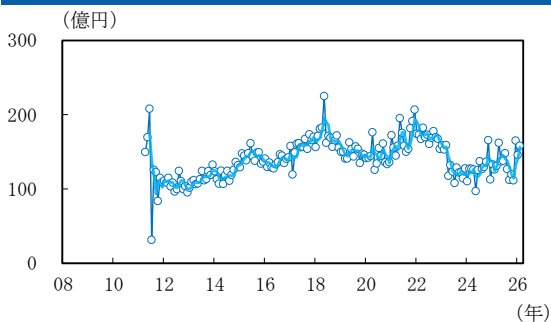
金属製品



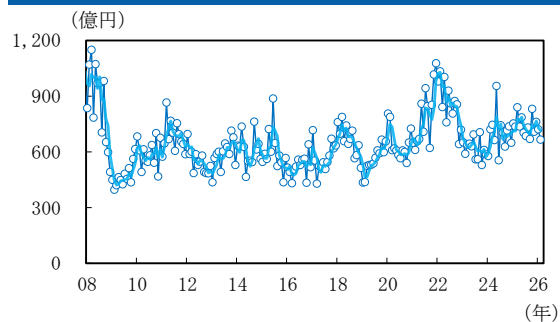
はん用・生産用機械



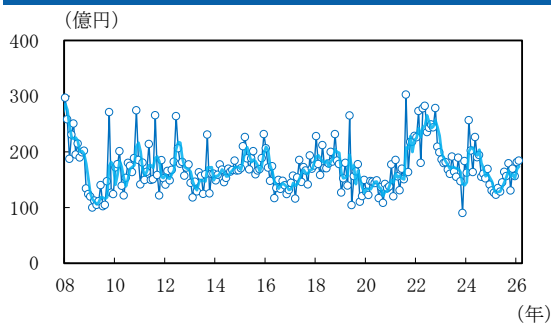
業務用機械



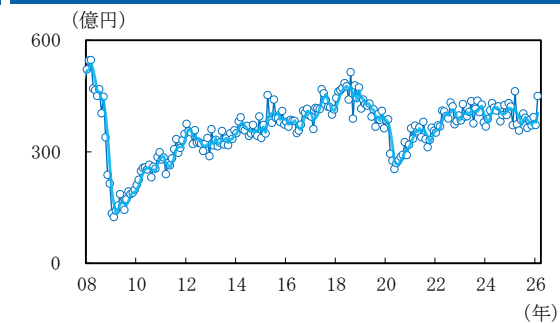
電気機械



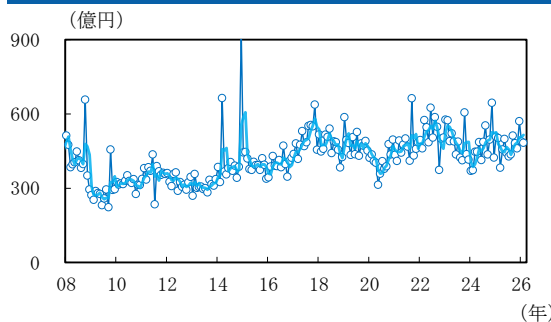
情報通信機械



自動車・同付属品



その他製造業

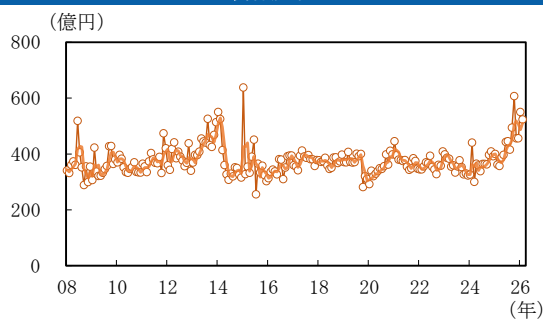


(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。

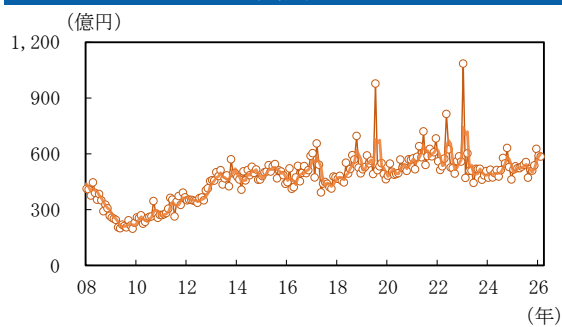
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（非製造業）

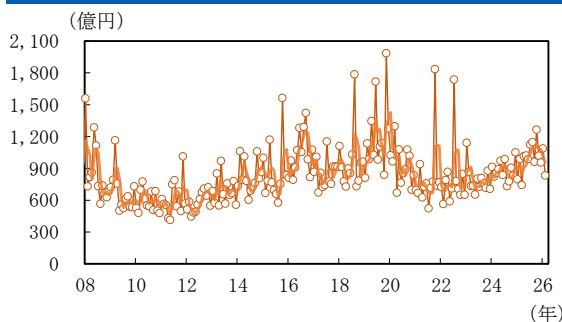
農林漁業



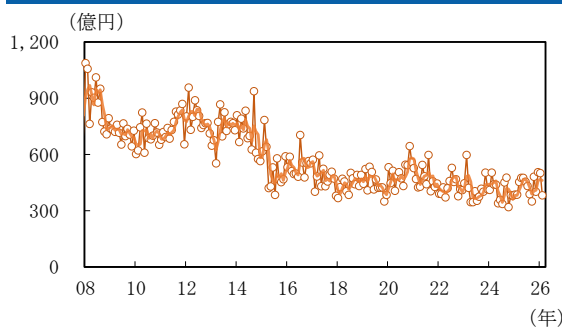
建設業



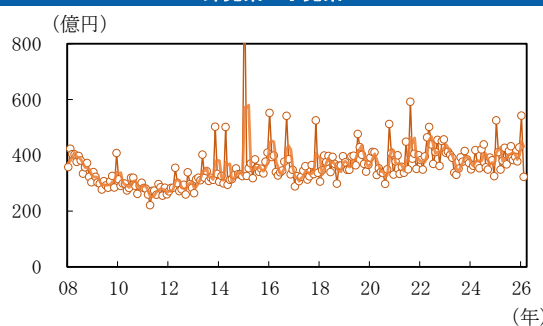
運輸業・郵便業



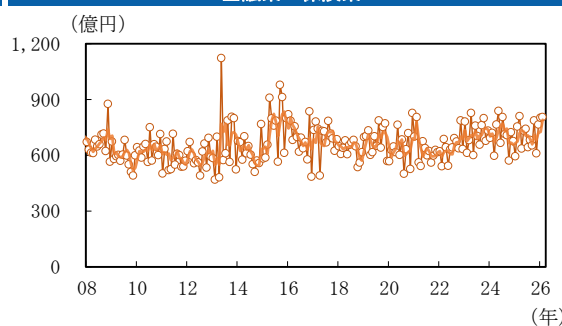
通信業



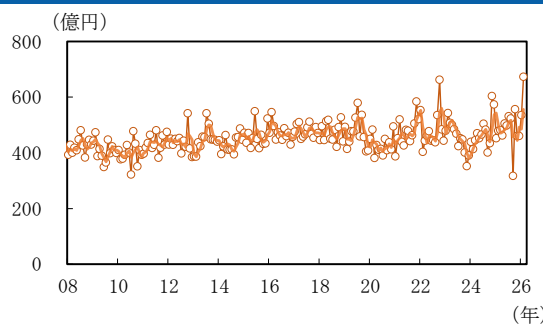
卸売業・小売業



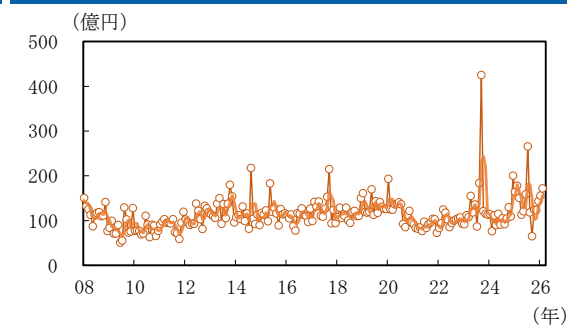
金融業・保険業



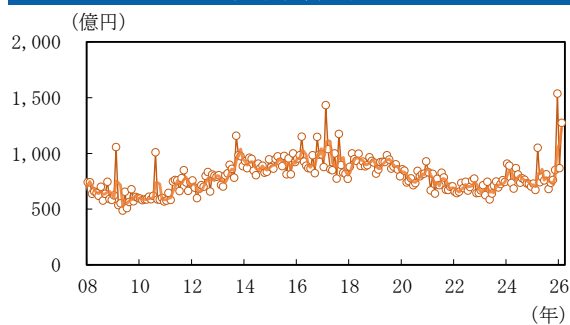
情報サービス業



リース業



その他非製造業



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成